



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 グローム・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8938 URL <https://glome-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 正純  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 涌井 弘行 TEL 03-5545-8101  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,238	△31.1	△144	—	△192	—	△198	—
2023年3月期	1,798	△27.2	89	△73.8	268	△22.5	348	66.6

(注) 包括利益 2024年3月期 △194百万円 (—%) 2023年3月期 345百万円 (52.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△21.91	—	△2.6	△2.3	△11.7
2023年3月期	38.47	—	4.5	3.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △24百万円 2023年3月期 116百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,362	7,768	91.0	840.79
2023年3月期	8,432	8,006	93.1	867.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,609百万円 2023年3月期 7,849百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△187	38	△45	2,769
2023年3月期	755	769	△364	2,964

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	12.9	0.5
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		18.0	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,444	97.5	138	195.8	134	169.9	99	150.4	11.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名） - 除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,051,000株	2023年3月期	9,051,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	639株	2023年3月期	570株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,050,391株	2023年3月期	9,050,430株

※ 決算短信は公認会計又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通しに記載しています。

※ 「事業計画及び成長可能性に関する事項」については、2024年6月中に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(企業結合等関係) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの連結業績は売上高1,238百万円(前年同期比31.1%減収)、営業損失144百万円(前年同期は営業利益89百万円)、経常損失は192百万円(前年同期は経常利益268百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失198百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益348百万円)となりました。

営業損失の主な要因は、当社の連結子会社であるグローム・マネジメント株式会社において、貸倒引当金繰入額147百万円を販売費及び一般管理費に計上したためです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### ①医療関連事業セグメント

売上高1,101百万円(前年同期比1.5%増収)、営業利益170百万円(前年同期比59.2%減益)となりました。

アライアンス先医療機関が保有する総病床数は4,974床、アライアンス先施設の内訳は無床診療所6施設、有床診療所8施設、病院(介護医療院を含む)25施設、介護老人保健施設11施設の計50施設で前連結会計年度末から123床減少しました。

当連結会計年度における新規のアライアンス獲得は有りません。

#### ②不動産関連事業セグメント

売上高136百万円(前年同期比80.8%減収)、営業利益51百万円(前年同期比58.9%減益)となりました。

以下の固定資産の2件に関しては、引き続き不動産の賃貸事業を行なっております。

- ・北海道釧路市所在の商業施設
- ・北海道留萌市所在の商業施設

#### ③その他

持分法適用関連会社である株式会社DAホールディングス

持分法による投資損失24百万円(前連結会計年度は持分法による投資利益116百万円)を計上しています。

#### 特別損益

特別利益に受取保険金9百万円と新株予約権戻入益15百万円の計上と特別損失に出資金評価損13百万円等の計上がありました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して0.8%減少し、8,362百万円となりました。主な要因は、売掛金64百万円、営業貸付金180百万円、のれん77百万円等の増加があった一方で、現金及び預金194百万円、貸付金(長期短期含む)103百万円、貸倒引当金(長期短期含む)149百万円の減少があったことによります。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比して39.2%増加し、593百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金151百万円等の増加があったことによります。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比して3.0%減少し、7,768百万円となりました。主な要因は、利益剰余金243百万円の減少があったことによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は2,769百万円(前年同期は2,964百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は187百万円（前年同期は増加した資金755百万円）であり、これは主に「貸倒引当金の増減額」による増加148百万円と「減価償却費」による増加65百万円があった一方で、「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失」による減少184百万円と「営業貸付金の増減額」による減少180百万円があったこと等によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金38百万円（前年同期比94.9%の減少）であり、これは主に「有形固定資産の取得による支出」28百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」による減少33百万円があった一方、「貸付金の回収による収入」による増加103百万円があったこと等によるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は45百万円（前年同期比87.5%の減少）であり、これは主に「配当金の支払額」による減少45百万円があったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高2,769百万円に対して新たに連結子会社となった、福山医療器(株)に若干の有利子負債があります。当社グループの資金需要のうち、主なものは、新規に獲得するアライアンス先医療機関の一部に対して一定期間、資金支援の為、当社グループから行う貸付です。医療機関への貸付内容は、貸付先医療機関の財務・経営状況等により異なりますが、当社グループの自己資本で対応できると考えています。

## (4) 今後の見通し

当連結会計年度は、新規アライアンス先の獲得は実現できませんでした。2025年3月期は、アライアンス先医療機関の新規獲得に注力するとともに、新規事業であるホスピス住宅、新たに連結子会社となった福山医療器(株)による医療機器、医療資材販売及び外国人向け医療ツーリズム・オンライン診療に注力する方針です。

医療関連事業の主力であり、連結子会社グローム・マネジメント(株)が展開するアライアンス先医療機関へのコンサルティング事業に関し、2025年3月期には3件の新規アライアンス先の獲得等を計画し、約370百万円の増収を織り込んでいます。そのうち、新規事業として連結子会社グローム・マネジメント(株)が直営するホスピス住宅の開設・運営の拡大を業績予想に織り込んでいます。既に着手している北海道旭川市のホスピス住宅は、2024年7月に第一号施設（18床）としてオープンし収益化する予定です。2025年3月期には、89百万円の収益を見込んでおり、更に2件の着手を予定しています（売上高寄与は2026年3月期以降）。

2023年9月に連結子会社化した福山医療器(株)は、2025年3月期において、年間約900百万円を売上高として計画しています。連結子会社化前には、年間売上高約500百万円であったところ、連結子会社化後は、当社グループのアライアンス先とのシナジー及び営業力強化により、半期で売上高従来比約20%の増収を実現しており、2025年3月期の計画には、アライアンス先の更なる購買集中化と既存顧客の売上増により、売上高従来比50%の増収を織り込んでいます。

当社連結子会社であるグローム・インターナショナル(株)で展開する外国人向け医療ツーリズム及びオンライン診療については、売上高200百万円弱を見込んでいます。

これらにより、2025年3月期は、売上高2,444百万円、営業利益138百万円、経常利益134百万円、親会社に帰属する当期純利益99百万円を業績予想とします。

実際の数値は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細が判明し、業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,964	2,769
売掛金	77	142
営業貸付金	888	1,068
商品及び製品	5	17
原材料及び貯蔵品	0	0
短期貸付金	236	8
1年内回収予定の長期貸付金	883	-
その他	166	200
貸倒引当金	△170	△288
流動資産合計	5,051	3,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	846	869
減価償却累計額	△96	△151
建物及び構築物(純額)	750	717
土地	704	730
建設仮勘定	-	1
その他	40	55
減価償却累計額	△24	△39
その他(純額)	15	15
有形固定資産合計	1,470	1,465
無形固定資産		
のれん	-	77
その他	4	5
無形固定資産合計	4	82
投資その他の資産		
関係会社株式	814	794
長期貸付金	987	1,995
繰延税金資産	16	20
敷金及び保証金	59	65
その他	486	509
貸倒引当金	△457	△488
投資その他の資産合計	1,907	2,896
固定資産合計	3,381	4,444
資産合計	8,432	8,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	151
未払法人税等	38	18
賞与引当金	58	0
その他	165	255
流動負債合計	262	426
固定負債		
長期借入金	-	0
資産除去債務	18	18
長期預り敷金保証金	145	145
その他	0	2
固定負債合計	164	166
負債合計	426	593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,049	3,049
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	1,798	1,555
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,859	7,616
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10	△6
その他の包括利益累計額合計	△10	△6
新株予約権	156	158
純資産合計	8,006	7,768
負債純資産合計	8,432	8,362



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,798	1,238
売上原価	630	374
売上総利益	1,167	863
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	26	148
役員報酬	81	92
給料	300	311
賞与	-	2
賞与引当金繰入額	58	△13
株式報酬費用	81	17
役員退職慰労金	15	-
退職給付費用	5	4
福利厚生費	85	73
賃借料	61	60
減価償却費	16	15
支払報酬	56	53
支払手数料	105	42
外注委託料	19	42
のれん償却額	-	8
その他	163	147
販売費及び一般管理費合計	1,078	1,008
営業利益又は営業損失(△)	89	△144
営業外収益		
受取利息	1	1
持分法による投資利益	116	-
違約金収入	71	-
その他	1	1
営業外収益合計	191	2
営業外費用		
支払利息	2	0
持分法による投資損失	-	24
子会社株式取得関連費用	-	21
その他	9	4
営業外費用合計	12	50
経常利益又は経常損失(△)	268	△192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
受取保険金	51	9
債務返還引当金戻入益	88	-
新株予約権戻入益	22	15
特別利益合計	162	25
特別損失		
固定資産除却損	4	0
関係会社清算損	12	-
特別調査費用	20	-
出資金評価損	1	13
減損損失	0	-
その他	1	4
特別損失合計	40	17
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	390	△184
法人税、住民税及び事業税	31	3
法人税等調整額	8	10
法人税等合計	40	13
当期純利益又は当期純損失(△)	350	△198
非支配株主に帰属する当期純利益	2	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	348	△198

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	350	△198
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	3
その他の包括利益合計	△5	3
包括利益	345	△194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347	△194
非支配株主に係る包括利益	△2	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,049	3,012	1,504	△0	7,566
当期変動額					
剰余金の配当			△54		△54
親会社株主に帰属する当期純利益			348		348
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	293	-	293
当期末残高	3,049	3,012	1,798	△0	7,859

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5	△5	97	△2	7,656
当期変動額					
剰余金の配当					△54
親会社株主に帰属する当期純利益					348
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	△5	59	2	55
当期変動額合計	△5	△5	59	2	349
当期末残高	△10	△10	156	-	8,006

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,049	3,012	1,798	△0	7,859
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
剰余金の配当			△45		△45
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△198		△198
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△243	△0	△243
当期末残高	3,049	3,012	1,555	△0	7,616

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△10	△10	156	-	8,006
当期変動額					
自己株式の取得					△0
剰余金の配当					△45
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△198
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	3	2	-	5
当期変動額合計	3	3	2	-	△237
当期末残高	△6	△6	158	-	7,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	390	△184
減価償却費	81	65
のれん償却額	-	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	148
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△59
債務返還引当金の増減額(△は減少)	△90	-
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	2	0
持分法による投資損益(△は益)	△116	24
減損損失	0	-
固定資産除却損	4	0
出資金評価損	1	13
特別調査費用	20	-
関係会社清算損益(△は益)	12	-
違約金収入	△71	-
受取保険金	△51	△9
子会社株式取得関連費用	-	21
株式報酬費用	81	17
新株予約権戻入益	△22	△15
売上債権の増減額(△は増加)	21	△40
営業貸付金の増減額(△は増加)	190	△180
棚卸資産の増減額(△は増加)	2	△5
販売用不動産の増減額(△は増加)	435	-
仕入債務の増減額(△は減少)	-	23
立替金の増減額(△は増加)	6	2
未収入金の増減額(△は増加)	6	△2
前払費用の増減額(△は増加)	68	1
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	6	△3
前受金の増減額(△は減少)	△9	0
未払金の増減額(△は減少)	△151	27
預り金の増減額(△は減少)	△1	△4
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60	32
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△110	-
未収消費税等の増減額(△は増加)	62	△30
その他	4	△26
小計	745	△175
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△110	△22
保険金の受取額	51	9
違約金の受取額	71	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	755	△187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24	△28
無形固定資産の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△50	-
貸付金の回収による収入	846	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	769	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△310	△0
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△54	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364	△45
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,161	△194
現金及び現金同等物の期首残高	1,848	2,964
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△45	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,964	2,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

グローム・インターナショナル株式会社を2023年8月に設立し連結子会社としています。また福山医療器株式会社の全株式を2023年9月に取得したことにより、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めています。

また、連結子会社でありましたグローム・プラス株式会社、グローム・ステイ株式会社及び合同会社シアトル525は、2023年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「医療関連事業」は、アライアンス先医療機関に対して上述した様々なサービスを提供しています。

「不動産関連事業」は、不動産賃貸業務を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連	不動産関連	計			
売上高						
業務受託収入	898	9	907	907	-	907
業務受託アップフロント収入	-	-	-	-	-	-
その他	186	514	701	701	-	701
顧客との契約から生じる収益	1,085	523	1,608	1,608	-	1,608
その他の収益	-	189	189	189	-	189
外部顧客への売上高	1,085	712	1,798	1,798	-	1,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,085	712	1,798	1,798	-	1,798
セグメント利益	416	124	541	541	△452	89
セグメント資産	6,961	1,470	8,432	8,432	-	8,432
その他の項目						
減価償却費	5	76	81	81	-	81
減損損失	-	0	0	0	-	0
持分法適用会社への投資額	814	-	814	814	-	814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3	23	26	26	-	26

(注) 1 セグメント利益の調整額△452百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△480百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連	不動産関連	計			
売上高						
業務受託収入	695	8	704	704	-	704
業務受託アップフロント収入	-	-	-	-	-	-
その他	405	-	405	405	-	405
顧客との契約から生じる収益	1,101	8	1,109	1,109	-	1,109
その他の収益	-	128	128	128	-	128
外部顧客への売上高	1,101	136	1,238	1,238	-	1,238
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,101	136	1,238	1,238	-	1,238
セグメント利益又は損失 (△)	170	51	221	221	△365	△144
セグメント資産	6,837	1,524	8,362	8,362	-	8,362
その他の項目						
減価償却費	4	61	65	65	-	65
減損損失	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	794	-	794	794	-	794
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8	23	31	31	-	31

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△365百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△387百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連セグメント名
京商プロパティ株式会社	511	不動産関連

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	医療関連	不動産関連	全社・消去	合計
当期償却額	8	-	-	8
当期期末残高	77	-	-	77

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(福山医療器株式会社の株式の取得(子会社化))

当社は、2023年9月25日開催の取締役会において、福山医療器株式会社の株式を100%取得し、子会社化することについて決議し、9月29日に株式を取得し子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	福山医療器株式会社
事業内容	医療用機械器具卸売業(歯科用機械器具を含む)、医療用品卸売業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、主力事業である医療関連事業に関し、アライアンス先医療機関(以下「アライアンス先」)への経営支援コンサルティングに不可欠である医療機器を専門に扱う企業との提携やM&A等を模索しておりました。医療機関で扱う医療機器は診断に不可欠な精密機器であるため高額な機器も多く、それらの導入に伴う医療機関の負担も微小なものではありません。当社グループのアライアンス先においても、老朽化やメンテナンスの打ち切り等により、医療機器の入れ替え需要は高く、アライアンス先の要望する医療機器を可能な限り安価に導入することが可能であれば、アライアンス先の負担は軽減されます。その結果、当社グループは、アライアンス先に、より一層質の高いサービスを提供することを実現することが可能になり、アライアンス先の経営支援に寄与することが可能になります。

当社グループでは、医療機器に関するアライアンス先の需要に対し、専門的かつ豊富な医療機器の販売実績及び経験を備えた福山医療器株式会社の紹介を受け、株式の譲渡を強く希望されていた同社株主の要望を受けて検討を重ねてまいりましたところ、同社を連結子会社化することにより、アライアンス先の医療機器需要に対するシナジー効果が期待できることから、当社による同社株式の取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2023年9月29日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定することに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 210百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 21百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

85百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	867円29銭	840円79銭
1株当たり当期純利益金額	38円47銭	△21円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,006	7,768
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	156	158
（うち新株予約権 (百万円)）	(156)	(158)
（うち非支配株主持分 (百万円)）	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,849	7,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,050,430	9,050,361

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失及金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	348	△198
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失金額 (△) (百万円)	348	△198
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,050,430	9,050,391
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百 万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第4回(2020年6月27日) 新株予約権 290個(普通株式29,000株) 第5回(2021年6月29日) 新株予約権 1,560個(普通株式156,000株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。